

「国際教育協力における援助の有効性と責務」

ビルガー・フレデリクセン
元世界銀行人間開発局長コンサルタント

「変動する世界情勢における教育援助の有効性再考」発表要旨

今回の発表では、より戦略的な援助の配分によって、「万人のための教育（EFA）」の 2015 年及びそれ以降のグローバルな目標の推進だけでなく、国の教育成果の向上においても、教育の効果をも高めるための様々な選択肢を取り上げる。

経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）加盟国から提供される政府開発援助（ODA）の総額は、2010 年に 1,290 億米ドルだった。ODA は、DAC から開発途上国へ提供される資金総額の 3 分の 1 にすぎない。残りの 3 分の 2 のほとんどは、民間の直接投資である。これらの DAC 諸国からの資金提供に加えて、「新興ドナー」からの ODA が急増している。また外国への出稼ぎ労働者からの送金（2009 年は 3,070 億米ドル）や、慈善家や財団からの資金提供など、様々な民間資金の流れがある。

この 10 年以上、教育分野への援助は DAC の ODA 総額の約 12% にすぎなかった。2008 年、教育援助の 41% が基礎教育に、17% が中等教育に、42% が高等教育に配分されている。高等教育の比率が比較的高いのは、主要なドナー国のいくつかは、海外からの留学生に対する援助を教育援助に含めていることが大きな理由である。

2008 年の教育援助の配分をみると、サブサハラ・アフリカが全体の約 28%、東アジア・太平洋地域が 18%、アラブ諸国が 14%、南西アジアが 12%、中南米カリブ海諸国が 8%、ヨーロッパ・中央アジアが 7% だった。残りの 13% は国別に配分されていない。教育援助の約 80% は二国間援助、20% は多国間援助だった。「新興ドナー」から教育セクターへの資金援助については、ほとんど情報がない。

援助の効果について語る際、大きく分けて次の 2 種類の援助を念頭におきたい。

- ・ 国別援助：二国間援助や多国間援助を通じて各国に直接提供される財政的・技術的援助。
- ・ 地球公共財（GPG）：世界的および地域的な GPG の機関やネットワークが推進する援助協調、技術協力、知識創造・共有、グローバルな統計の収集・普及等。

国別援助の場合、援助の効果を左右するものとして、次の 3 つの要素が考えられる。

- (i) 配分の効率性：どの程度、国の教育成果に対して最大の触媒効果がある目的や投入に配分されているか。
- (ii) 技術的効率性：ある目的に対して配分された援助を (a) ドナーがどの程度、効率的に届けているか、および (b) 被援助国がどの程度、効率的に活用しているか。
- (iii) 援助依存の効率性：自立的な教育開発を阻害する援助依存を引き起さないように、どの程度配慮して援助が配分されているか。

GPG 機能の場合、援助の効果を左右するものとして、次の2つの要素を考えたい：

- (iv) 援助協調の効率性：国家間の配分や国別援助と GPG 機能の間の配分が最も高い教育成果を生むように（例：EFA の目標達成を促進するなど）、どの程度配慮して配分しているか。
- (v) 地球公共財の効率性：(a) どの程度、GPG 機関やネットワークの間で援助が最適に配分されているか、(b) どの程度、GPG 機関やネットワークが質の高い GPG を効率的に提供しているか。

援助の効果については、この 10 年間ではほとんどの場合、国際援助機関は技術的な効率性を高めることに焦点を当ててきた。この作業は 2005 年の「援助効果に関するパリ宣言」で頂点に達する。パリ宣言は援助の効率性を向上するために、(1) 国の自助努力の向上、(2) 国の目標と援助のアラインメント、(3) 手続きを調和化し、援助が重複しないようにドナー間の協調を推進、(4) 開発の成果をより重視、(5) 成果に対する相互責任の 5 つの分野の目標を採択している。各目標に関する進歩の度合いは一樣ではなく、OECD がモニターしており、「援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム」で審議される。同フォーラムは、最近では 2011 年 11 月に韓国釜山で開催された。

「技術的な効率性」以外の上記 4 つの援助効果に関しては、非常に不十分な取り組みしかされていない。技術的な効率性は援助効果の向上にとって**必要**だが、それだけでは**不十分**である。特に、援助が最大限に教育成果を上げるように**戦略的に配分し活用**されなかったり、配分によって援助の持続可能性や自立への前進が阻害されたりする場合は、援助効果が十分に上がらない。サブサハラ・アフリカ (SSA) の多くの国々が憂慮すべき援助依存に陥っているが¹、途上国のほとんどでは、教育資金の大部分が国内資源によっている。そのため、国内外を合わせた教育資金が**全体として**教育の成果を最大限に上げられるように、戦略的に援助資金を配分しなければならない。

また、より戦略的に援助を活用する必要性が高まっている背景には、現在の経済危機によって従来のドナー諸国の援助予算がますます厳しくなっていること、援助効果に対する幻滅が高まっていること、かつてないほど援助依存が深刻になっている国があること、「新興」ドナー諸国や様々な民間機関からの資金提供が急速に増えていることなどがある。また、いかに GPG 機関の効率性を向上し、実績のよい機関への資金提供を増やすかについては、残念ながら世界はほとんど考えてこなかった。

「効果的な開発協力のための釜山パートナーシップ」は、開発を推進するために、より効果的な援助の活用に国際社会が目を向け、幅広い議論をするよう求めている。ここ 10 年来、(a) 援助の額を増やすことしか考えていなかったこと（増額は非常に望ましいが、提供された援助の効果的な活用をおろそかにしてはいけない）、(b) 援助効果の議論が、技術的効率性の向上にほ

¹ 2009 年に SSA の 48 カ国中、22 カ国で全セクターの援助総額が GDP の 10% を超え、5 カ国で 20% を超えた。SSA 以外の国々では、援助が GDP の 5% を超えたのは 5 カ国のみ。10% を超えたのはアフガニスタンだけだった。2006 年、公教育予算における援助の割合は約 25% だった (SSA40 カ国の中間値)。

とんど終始してきたことを考えると、これは歓迎すべき転換である。特に「釜山宣言」は、今こそ援助効果の議論を広げて、**開発効果**の課題により注目すべきと強調し、その原動力となるのが、力強く持続可能で包括的な成長、各国政府の国内財源、効果的な国家機関および民間機関、地域およびグローバルな協力とした。効果的な開発ためには、「釜山宣言」も指摘しているように、援助が開発の効果的な触媒となるよう、**どのような援助に、いかに資金を提供すべきか**を考え直さなければならない。

すなわち、今の 10 年間に教育制度が直面する大きな課題に対して、援助がより効果的に対応できるようになるためには、国際援助コミュニティは今すぐ、よりエビデンスに基づいた援助の配分と協調に取り組まなければならない。教育制度内の課題も、制度外の課題もある。教育制度内の課題としては、「乳幼児のケアおよび教育 (ECCE)」や成人識字率、スキル開発などの EFA の主要目標の達成度が低いことだけでなく、低い質、不公正、制度の能力がなかなか向上しないことなど、「古くからの」課題の他にも、新たな課題がある。たとえばこの 10 年ほどの間に初等教育の完全普及に向けて前進がみられ、初等教育修了後の教育に対する要請が高まっているほか、教育の提供と資金源が多様化してきており、効果的な対処が求められる。

教育制度外の課題としては、グローバリゼーション、開発における知識やイノベーションの役割が高まっていること、高等教育や研究が急速に国際化していること、かつてない社会的変化、人口動態の急激な変化、気候変動、より共生的かつ公正な社会やより説明責任を果たす政府への要望を実現するために教育が果たす役割などがある。実際、教育プログラムや教育の提供方法を改革するよう求める圧力は、教育制度内からより、むしろ制度外から高まっている。

これらの課題に共通する特徴は、ここ 10 年の課題に比べて、**よりエビデンスに基づき、知識および能力を重視した、政治に敏感な政策**によって対処しなければならないことである。これに応えるために、教育制度はリーダーシップ、説明責任、イノベーションのための制度構築を劇的に進めなければならない。ユネスコが発表した 2008 年グローバルモニタリングレポート (p.27) にあるように、「…国の能力強化に対する関心はあまりにも欠如してきており」、「…改革の政治経済や、実施上の技術的制約に対応するために、各国は能力を大幅に強化しなければならない」。事実、教育制度の逆説的で顕著な特徴は、学習し変革する能力が低いことである。管理や説明責任の向上であれ、地元の状況に合わせて教育政策やプログラムを開発するためのパイロット事業やイノベーションを実施することであれば、学習の質を向上するために新しい技術を応用することであれば、能力の問題がある。今後 10 年の課題に教育制度が対処できるかどうかは、これまで以上に、学習能力があるかどうか、変化を拒否するのではなく受け入れられるかどうかにかかっている。

上記のような課題への対応を助けるための、援助の最も戦略的な活用のあり方も**急速に変化**している。第一に、**国別援助は能力開発 (CD)**にとって不可欠な投資をより優先しなければならない。しばしば開発途上国では厳しい緊縮予算のため、CD の予算が不足している。短期的な緊急性の高い重要な事業に予算を割くと、長期的な投資のための資金がほとんど残らないからである。ドナーも被援助国も新たな CD 戦略を立て、国内の既存の専門知識を動員し、強化し、活用し、維持できるように、効果的かつ説明責任を果たせる制度を構築しなければならない。これまで能力開発を目的とするドナーの支援は、長期的な外部の技術援助や、外国における研修や機

器提供など、ほとんどドナー国からのサービスに結びついたものに終始することが多かった。また、CD は時間がかかるということは、過去半世紀に学んだ明らかな教訓の一つである。何十年もかかることも多い。短期的に成果が測定できることに資金が援助される傾向が高まっているだけでなく、能力開発に対する資金援助の効果を測定することも難しいことから、このような長期的なビジョンに取り組むためにも、新たな CD 戦略がいつそう求められる。

第二に、疎外された人々のためにプログラムを実施し公正性を推進することを、より優先しなければならない。サブサハラ・アフリカや南アジアの成人女性の非識字率は 50% 近くあり、いまだに 6,700 万人の子どもたちが初等教育を受けていないなど、膨大な数の人々が取り残されている。初等教育修了後の教育を受けたいと言う生徒の声に比べて、彼らの声はほとんど届かない。

第三に、援助において教育の質と妥当性の向上を、より優先しなければならない。そうしなければ教育は、増えつつある「若者の課題」に取り組むための、より効果的なツールにはなれない。とはいえ、東アジア諸国で成功したように、「団塊世代 (youth bulge) の若者」が潜在的な危険層にならずに、様々な可能性を持つ人々となるには、**教育だけでは不十分**である。教育だけでなく、成長と雇用創出の政策や、より開かれた共生的な社会を導く政策が取られなければ、**教育を受けていない無職の「若者の爆弾」が教育を受けた無職の「若者の爆弾」**になるだけで、ただ問題を先送りするだけである。政府がこの問題の緊急性や困難さを無視すれば自国の危機を招くことは、多くの国々が直面している問題をみればあきらかであろう。

しかし**グローバルな教育援助の枠組みが非常に弱い**ことが、よりエビデンスに基づく援助を阻害している。「釜山宣言」が求める「効果的な援助」から「効果的な開発協力」への転換は、この弱さを克服することなしには不可能である。効果的な南南協力や三角協力などを含め、国々の効果的な協力の推進と援助の効果は、ますます密接に関係してきている可能性が高い。これを実現するために国際社会は、地球公共財 (GPG) 機能を果たす国際機関や地域機関やネットワークを改革し、実績を上げている機関やネットワークに十分な資金提供をすることに、これまで以上に優先的に取り組まなければならない。

最後に、よりエビデンスに基づいた援助配分と援助協調を推進するためのステップをいくつか提案したい。例えば、グローバルな援助効果の問題に関するコンセンサスづくりを支援するための分析活動や、教育セクターがグローバルな政治的リーダーシップを、より強く発揮すべきという国際的な啓発が必要である²。

² この発表は主に次の 2 つの論文に基づく：

Fredriksen, Birger (2010). "Enhancing the Allocative Efficiency of Education Aid: A Review of Issues and Options". *Journal of International Cooperation in Education*, Volume 13, Number 2, October 2010.

Fredriksen, Birger (2011). *Education Resource Mobilization and Use in Developing Countries: Scope for Efficiency Gains through more Strategic Use of Education Aid*. The Results for Development Institute, Washington, DC.

変動する世界情勢における 教育援助の有効性再考

ビルガー・フレデリクセン

第9回国際教育協力日本フォーラム

「国際教育協力における援助の有効性と責務」

2012年2月7日 東京

概要

教育援助をより効果的に配分し活用するための主要課題を考察する:

1. DAC*ドナーの**政府開発援助**(ODA)について
2. 国レベルおよびグローバルなレベルで**援助**の効果**を高めるための様々な問題
3. 2015年以降の**教育問題**として浮上してきた主要課題: 援助の優先順位に及ぼす影響
4. いか**に国別援助の効果**を高めるか
5. 効果的な開発のために、**より効果的でグローバルな援助協調**が必要
6. より**エビデンスに基づいた援助の配分と援助協調**を推進するための、いくつかのステップ

* DAC = 経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(Development Assistance Committee)

** 本プレゼンテーションでは、「援助」はDACおよびDAC以外のドナーによるODAを意味する。

1. 背景: (a) 海外援助の総額

1. 全セクターにおけるDACのODA: 1290億ドル(2010年)、2009年の6.5%増
 - ODA = DACが提供する資金の1/3にすぎず、その比率は減少し続けている。
 - DAC諸国からのODA以外の資金: ほとんどが民間の直接投資

2. **DAC以外のODA**が急増:
 - 30以上のDAC以外のドナー(OECDの8カ国を含む)がODAを提供している。
 - ✓ ブラジル、中国、インド、ロシアなど、**DAC以外の主なドナーに関するデータが不足。**

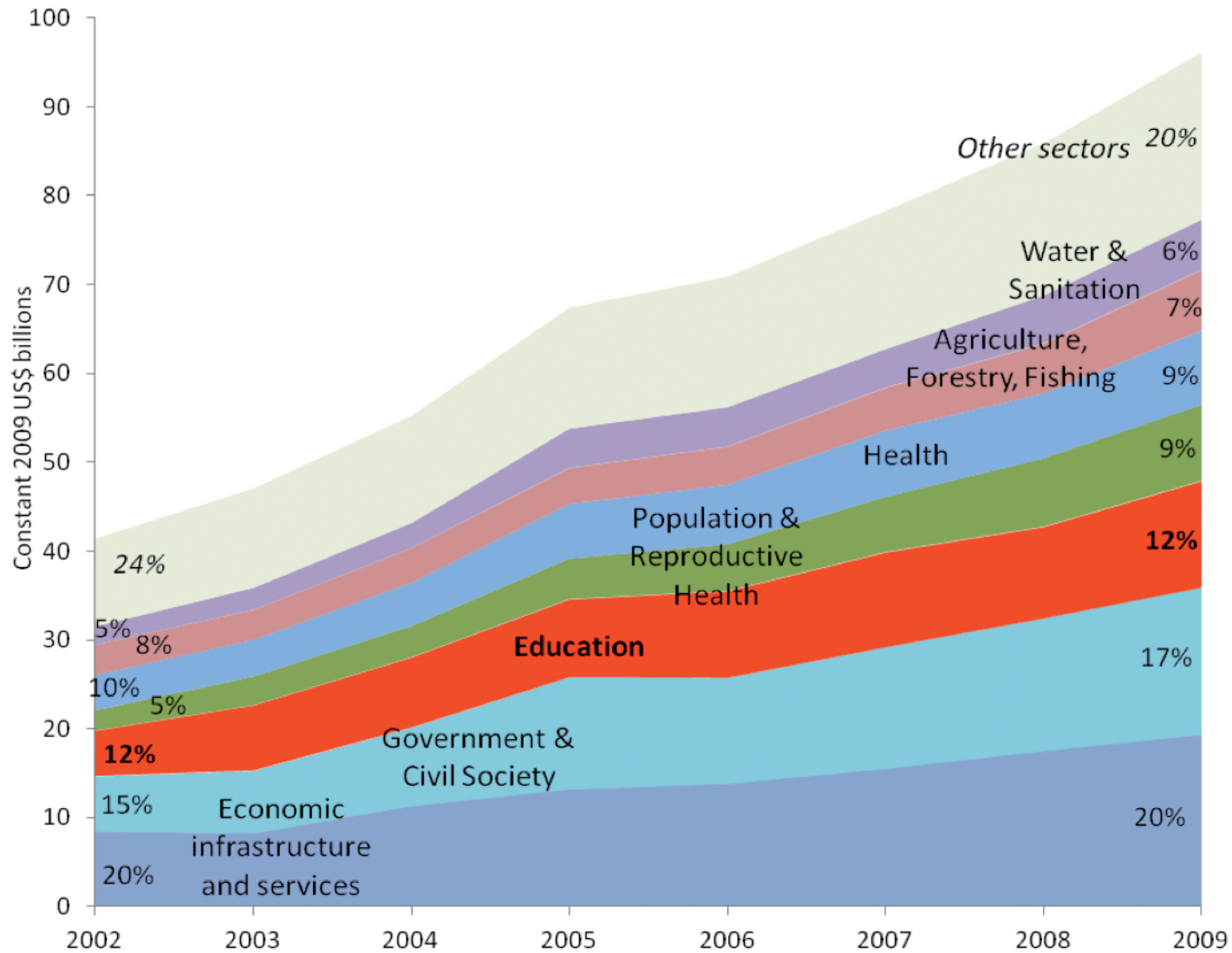
3. **民間資金**:
 - 送金: 3,070億ドル(2009年)
 - 慈善家、財団

- ✓ **分断化**: 開発を推進する上で、援助の全体像をみたときに有意義になるよう、よりよい援助協調が必要。

残りのプレゼンテーション: 教育援助の効率的な配分と活用

この10年以上、教育分野の援助比率は横ばい(分野別の配分)

(出典: UNESCO EFA Global Monitoring Report. Policy Paper 02, November 2011)



1. 背景: (b) 教育分野に対するDACのODA 概要

1. 教育援助全体:

- 134億ドル(2009年)。2008年の113億ドルから増額。
- DACのODA総額の12%。この割合は、この10年間以上同じ。

2. 配分(2008年):

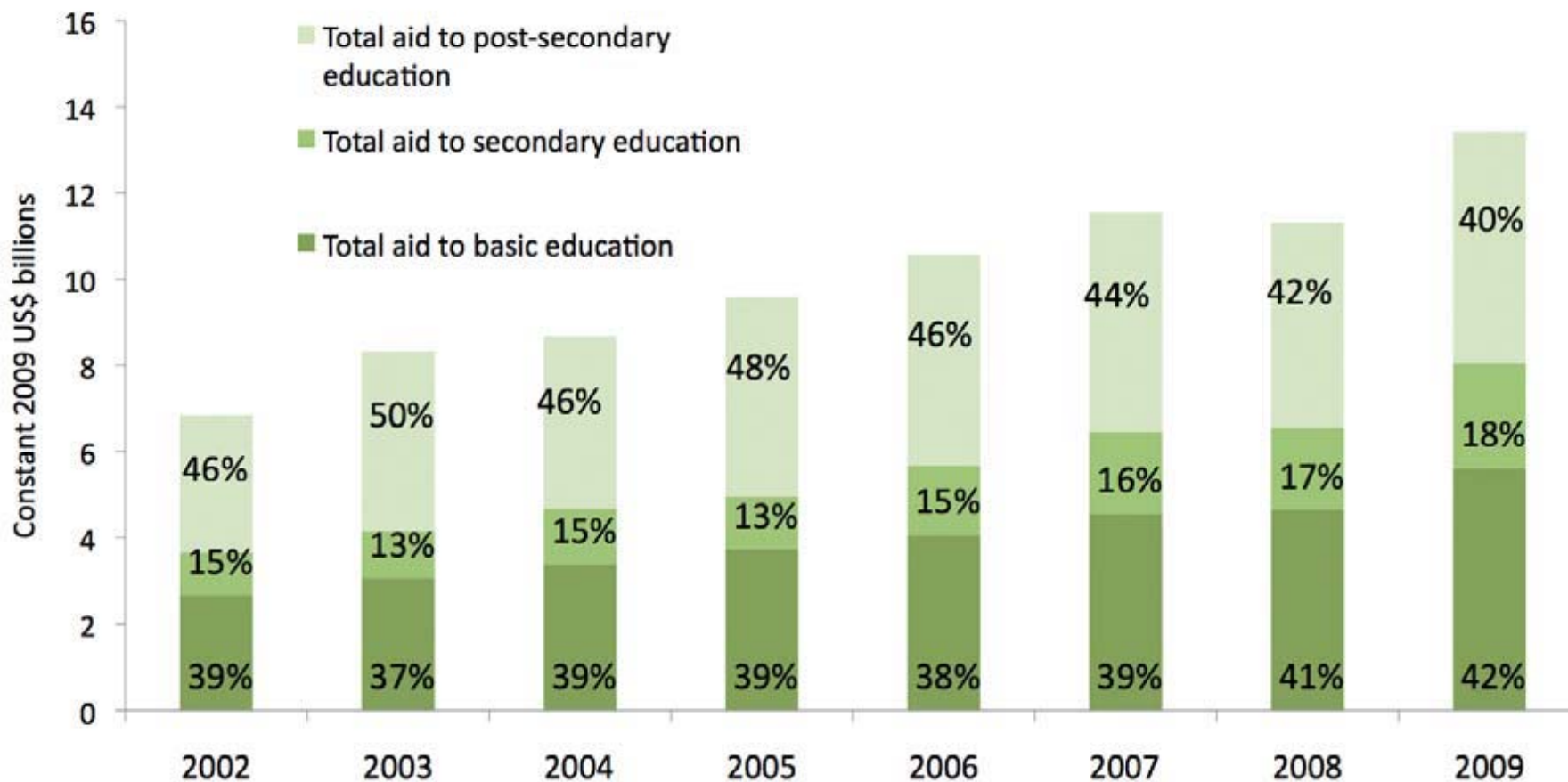
- サブサハラ・アフリカ: 28%; 東アジア: 18%; アラブ諸国: 14%; 南西アジア: 12%; 中南米: 8%; ヨーロッパ・中央アジア: 7%; 未配分13%
- 基礎教育: 41%, 中等教育: 17%, 高等教育: 42%
- 高等教育の援助の多くは、ドナー諸国への留学生に対する援助。
- 二国間援助／多国間援助: 80%／20%

3. 教育援助を実施しているドナーが少ない

- 基礎教育(2009年): 7ドナーが全体の66%を拠出: 世界銀行(18%); 米国(12%); 英国(11%); EU(8%); フランス(6%); オランダ(6%); 日本(5%)
- 教育援助全体(2007-08の平均): 7ドナーが全体の68%を拠出: フランス(17%); ドイツ(13%); 世界銀行(11%); 日本(8%); オランダ(7%); 英国(6%); 米国(6%)
- 教育援助の「新興ドナー」については情報不足

基礎教育に対する援助の比率は、この10年以上ほとんど増えていない

(出典: UNESCO EFA Global Monitoring Report. Policy Paper 02, November 2011)



2. 援助の有効性を高めるために: (a) 多面的な援助方法

1. 大きく分けて2種類の援助:

- i. 国別援助: 二国間援助や多国間援助を通じて直接、各国に対して供与される資金援助や技術援助
 - ii. 地球公共財(GPG)機能: 世界的および地域的なGPGの機関やネットワークが推進する援助協調、技術援助、知識共有など
- ✓ GPG機能に対する資金提供の多くがODAのデータに含まれていない。

2. 国別援助とGPG機能の相乗効果:

- 国別援助の有効性は、GPG機能が効果的であるかどうかによって左右されることが多い。

3. 教育のGPG機能を支援する二国間援助もある。例:

- ユネスコやユニセフへの追加予算支援
- 世界銀行による教育支援の信託基金

2. 援助の有効性を高めるために: (b) 様々な課題

1. 国別援助の効果を左右するもの:

(i) 配分の効率性:どの程度、国の教育成果に対して**最大の触媒効果**がある目的や投入に配分されているか

(ii) 技術的効率性:ある目的や投入に対して

➤ ドナーがどの程度、援助を**効率的に**届けているか

➤ 国がどの程度、援助を**効率的に**活用しているか

(iii) 援助依存の効率性:**自立的な教育開発**を阻害する援助依存を引き起こさないように、どの程度配慮して、援助が配分されているか

2. GPG機能を支援する援助の効果を左右するもの:

(iv) 援助協調の効率性:最も高い教育成果を生むように、国別、目的別、種類別の**援助の配分**が、どの程度、協調して行われているか

(v) 地球公共財(GPG)の効率性:

➤ どの程度、GPG機関やネットワークの間で援助が**最適に分配**されているか

➤ どの程度、GPG機関やネットワークが、質の高いGPGを**効率的に**提供しているか

2. 援助の有効性を高めるために: (c) 進歩の度合いは様々

1. **技術的効率性を重視**。しかし、援助の調和化、アラインメント、自助努力、成果、相互説明責任などに関する2005年のパリ宣言の目標達成は遅々としている。
2. **配分の効率性に対する配慮が欠如**: 技術的効率性が向上しても、それだけでは不十分。触媒的な効果を最大限に高めるように援助が戦略的に配分されなければ、効果を上げることはできない。
3. **世界が二の次にしていること**:
 - **援助の依存性** → 援助の自立発展性を損ない、自立への前進を阻害する。
 - **援助協調** → 協調なしでは、国別、分野別、目的別の援助の配分が最適に行われない。
 - **地球公共財(GPG)** → この点を考えなければ、貧しい国々がグローバルな専門性に十分アクセスできない。
4. **援助に関する世界の議論は、援助の効果についてではなく、援助額に終始してきた**:
 - **必要なこと**: より**エビデンスに基づいた**援助の配分と協調
 - **釜山**: よい変化。援助効果の追求から、開発効果をめざす協力への転換

3. 援助の有効性 2015年以降: (a) 教育の新しい課題

1. 教育制度内の課題:

- 従来の課題に緊急に取り組む必要性が高まっている: 低い質、不公正、排除
- 履行されていないEFAの目標を達成する: ECCE、女性の識字、技術の習得
- 政治経済的に、いかに予算をやりくりするか: 初等教育修了後の教育を拡大しながら、不就学の子どもたちのためにEFAを達成するのは、ますます困難になっている。
- 多様化する制度をいかに運営するか: 非政府機関の役割が拡大。

2. 教育制度外の課題:

- 知識やイノベーションが開発に果たす役割が増大→ グローバルな知識経済の中で競争できるよう、スキルや「変化に迅速に対応する」ニーズが大きく高まっている。
- かつてない社会的変化: ICT、人口動態、より共生的かつ公正な社会を求める動き、より説明責任のある政府、気候変動、環境
- 国内外の人口移動が増大→ 都市化、「頭脳流出」・「頭脳流入」

3. 援助の有効性 2015年以降: (b) 援助の優先順位に対する影響

1. 大きく分けて2種類の援助(スライド7): 国別援助および地球公共財機能

2. 両方の援助効果を高めるための指針:

➤ ほとんどの国で、教育資金の大部分は国内の資金源による。

➤ そのため援助資金の比較優位性は次の点にある。

(i) 教育資金全体(国外+国内)が教育の成果を高めることができるような、**しっかりとした持続可能な国内制度**の構築

(ii) GPG機能を推進するために、**より効果的で、より多くの資金に支えられたグローバルな制度**の構築

(iii) 国別援助とGPG機能に対する援助の**相乗効果を高めるメカニズム**の構築

→ **今後10年の最優先事項**: 国の長期的な経済的・社会的・文化的発展のニーズに対応できる**包括的で持続可能な制度**の構築

4. より効果的な国別援助: (a)援助資金の比較優位性

1. 厳しい予算不足のため、一方の予算をとれば、他方が削られるという政治経済的問題:

- 短期的な緊急課題と長期的な投資
- 様々な民族間で異なる政治的な発言力の強さと脆弱性

2. この意味で、援助資金と国内資金の間の流用性は非対称的:

- 援助資金はほとんどの目的のために国内資金に代用できる。
- しかし国内資金は (i) 長期的投資よりも短期的な緊急課題や給与を優先し、(ii) 発言力のない人々よりも、発言力のある人々を優先する。

3. 援助資金の比較優位性: 資金が不足している次のような優先的なニーズに対する追加資金:

- 長期的な開発ニーズに応える包括的で持続可能な制度
- 疎外されている人々のための政策やプログラム
- ピアラーニングと持続可能性を推進する南南協力・三角協力

4. より効果的な国別援助: (b) 援助の優先事項

1. 制度を開発するための**能力開発(CD)をめざすソフト面への投資** 例:
 - エビデンスに基づく意志決定のための**知識基盤**
 - 政策を立案・実施・モニターし、成果を評価する**専門知識**
 - 政策と予算折衝のコンセンサスを形成し、能力に基づいて人材登用ができ、サービス提供の基準を設定し、説明責任を果たすことができる**政治能力**
 - ✓ **新たなCD戦略の必要性**: 南南協力も含めて、国の専門性を動員し、強化し、維持できるような、効果的で説明責任を果たせる制度を構築する。
 2. **提供される教育の質を向上するための投資**: 学習教材、職員研修、教員や学校管理職の成果に対する説明責任を改善する制度
 3. **公正性**: 不就学の若者、障害児、女子・女性や農村・非公式経済の労働者基礎教育修了後の教育に対する人々の要請が強いところでは、より困難
 4. 危機的状况の中で、貧しい人々や、これまでに達成したものを守るための**反循環的な予算支援**
- **援助の役割の増大**: 公正の推進、貧困削減、南南協力

4. より効果的な国別援助: (c) 援助依存のリスクを軽減

1. サブサハラ・アフリカ(SSA)への援助は、かつてないほど多く、長期のものになっている:

- 2009年: 48カ国中、22カ国で援助がGDPの10%を超え、5カ国で20%を超えた。サブサハラ以外の国々では、援助が5%を超えたのは5カ国のみ。10%を超えたのは1カ国のみ(アフガニスタン)。
- 公教育予算における援助の割合: 2006年に**25%**(SSAの40カ国の中央値)
- SSA諸国の基礎教育に対する援助(2008年): 16億ドル。EFA達成のためには、2008年から2015年まで毎年106億ドルが必要と、ユネスコは算出している。**援助依存のリスクは?**

2. 同レベルの援助でも、援助依存のリスクを軽減し、自立を高める方法:

- 国内資金源に代用しない。貧困により焦点を当てる→ より高い追加性
- 援助が比較的優位の分野で、資金不足が深刻なところに優先的に投入する
- 予測可能性の向上: G8は2005年にSSA諸国に対して約束した援助の半分以下しか提供しなかった。
- 変動が激しい援助は、よりリスクの低い目的のために使う→ 給与よりも投資
- 腐敗を生んだり、自助努力を阻害したり、国内資源の動員を阻害するような、制度を弱体化させる使用を避ける。

5. より効果的なグローバルな援助協調: (a) 各国間の配分

1. **教育援助は地域や国によって不均等に配分されている。2008年の場合:**
 - 小学校児童1人あたりの援助額: SSAおよびアラブ諸国は13ドル; 中南米では6ドル; アジアでは4ドル
 - SSAの低所得国で、1人あたりの援助額が6ドル未満だった国は10カ国、40ドルを超えた国は7カ国。
 - ✓ 2009年に援助が80% 増えた国は4カ国: インド、パキスタン、エチオピア、ベトナム

2. **次のような国々に優先的に援助を提供することによって、EFAに対する援助効果を高める。**
 - 「目標を下回っている」が援助実績のよい国々
 - 紛争後の「脆弱国家」、すなわち「実績ベース」の援助より「ニーズ」を重視

3. **二国間援助政策に変化がみられ、国別配分が変わる:**
 - 「脆弱国家」に、より大きな支援
 - (デンマーク、オランダ、ノルウェイ、イギリスなど)いくつかのドナー国は、二国間援助の対象国を限定している。「援助寵児」と「援助孤児」の格差が拡大する可能性がある。

4. **貧困の地理的な変化を反映した、援助政策の変化: 20年前、貧困層の93%が低所得国に住んでいた。現在は72%が中所得国に住んでいる。**

5. より効果的なグローバルな援助協調：**(b) GPG機能**

1. **知識革命の恩恵を得るために：GPG機関に求められること：**
 - よりエビデンスに基づく意志決定：能力開発、技術支援の知識を共有化、比較研究、途上国間の協力・ピアラーニング
 - 規模の経済：約45の開発途上国で、人口が100万人以下

2. **しかし、GPG機能に対して資金を動員するには多くの障害がある：**
 - 「ただ乗り問題」→ 正の外部性を持つものに対する資金提供に一般的にみられる問題
 - GPGのアウトプットを計るのが困難→ ドナーの資金は短期的に評価される
 - GPGの機関が非効率的：悪循環→ 改革への抵抗によって、資金提供が限られる
 - 援助機関の技術的専門性が低下→ 深刻な問題だが見過ごされている

3. **援助の全体的な効果を高めるために、国際社会がやるべきこと：**
 - GDG機能を改革し適切に資金提供することを、より優先する
 - 質の高い援助を提供するように、援助機関の技術的専門性を強化する

5. より効果的なグローバルな援助協調: (c) 教育援助の枠組み

現在の援助の優先順位や枠組みは、ますます過去の問題に対応している:

1. 変化する優先的課題に対処するためには、戦略的かつ柔軟に援助を活用しなければならない。

➤ グローバルな経済や社会の急激な変化に対応するため、知識、イノベーション、能力強化を重視した教育政策やプログラムが、より求められるようになっている。

➤ 国家間や地域間の格差だけでなく、国内の格差も拡大しつつある中、格差縮小に役立つ援助が必要。

➤ ピアラーニングや知識共有のための南南協力・三角協力を支援する。

2. 諸課題に対応するには、世界的に教育セクターが、より大きなリーダーシップを発揮しなければならない。

➤ DACドナーが直面しているもの: (i) 予算削減の中、新たな援助需要が生まれている(気候、食料安全保障); (ii) 援助の効果に対する幻滅が高まっている; (iii) 「新興ドナー」との競争

➤ GPG機関により多くの資金が提供されるかどうかは、改革の信頼性と能力にかかっている。より質の高いサービスを提供し、縄張り争いをせず、協力し、分業することが必要。

➤ 「新興」ドナー: 協調の課題はあるが、資金提供が増え、学べる機会である。

6. よりエビデンスに基づいた援助分配と援助協調を推進するためのステップ

1. グローバルな援助の効果を高めるための課題についてコンセンサスを構築しなければならない。例えば、

- 各国の状況に合わせて、援助の比較優位性があるところに援助が使われるようにする。
- 国別、目的別、援助の種類別に、援助をより戦略的に配分する。
- 援助の予測可能性、追加性、持続可能性を高める。
- 質の高いGPGを提供するために、GPG機関を改革し、資金提供する。
- グローバルな教育援助の枠組みを改善し、よりよい援助協調をめざす。
- 援助機関の技術的専門性を強化する。

2. そのために、より認識しなければならないこと:

- ドナーは、よりエビデンスに基づいて援助を配分する。
 - 国の高い優先事項を反映する教育に対して世界がより政治的関心を持つこと。
 - 認識したことを政治的な意志と行動に結びつけるメカニズムと資金提供。
- → すべてにかかわる問題: 世界的に教育セクターのリーダーシップが弱いこと